



2025年5月12日

各 位

会 社 名  日本リーテック株式会社  
代表者名 代表取締役社長 江草 茂  
(コード番号 1938 東証プライム)  
問合せ先 常務取締役経営企画部長 澤村 正彰  
(TEL. 03-6880-2710)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、2023年12月21日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関しまして、改めて現状分析・評価を行い、改善に向けた方針、取り組みをアップデートいたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

証券コード 1938

日本リーテック株式会社

2025年5月12日

<http://www.j-rietec.co.jp/>

1. 当社は2023年12月21日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表し、各種課題解決に取り組んでおります。
2. また、当社は2022年度～2024年度の中期経営計画「RX2024」を完遂し、今次、新たに2025年度～2027年度の中期経営計画である「中期経営計画2027」を策定いたしました。
3. 「中期経営計画2027」においても、「資本コストや株価を意識した経営」に取り組んでいく方針は不変であり、「中期経営計画2027」の公表と合わせて、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をアップデートすることといたしました。
4. 当社は「株主・投資者からの期待に応え、選ばれる企業」を目指し、今般掲げた各種課題の解決に向けて努めてまいります。

# 資本収益性と市場評価に関する現状認識

・当社は、2023年12月21日に実施した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の公表以降、様々な施策に取り組んだ結果、当初計画を前倒しで達成するなど、相応の成果を実現いたしました。一方で、資本収益性、市場評価は未だ不十分な状態にあり、継続課題であると認識しております。

指標	現状認識	課題
資本収益性	<p><b>【収益力&lt;資本コスト】</b> 資本コストが8%程度の水準に対し、ROEは政策保有株式売却等もあり改善するも、未だ資本コスト以下の水準</p>	ROEの更なる改善
市場評価	<p><b>【PBR&lt;1.0倍】</b> PBRは依然1倍を下回り、安定性は一定の水準にあるものの、事業の成長性や効率性等に対する評価は不十分</p>	成長力強化 /効率性向上

## ※建設業界平均（プライム市場上場・2023年度決算短信集計）と当社実績（2024年度決算）の比較

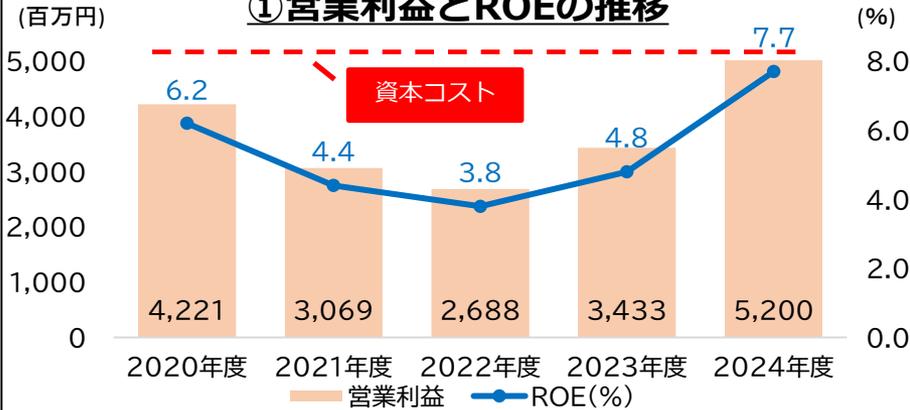
指標	業界平均	当社
自己資本比率	43.3%	67.3%
売上高営業利益率	5.5%	7.6%
総資産経常利益率	5.3%	6.3%
ROE	8.7%	7.7%

指標	業界平均	当社
株価収益率（PER）	14.8倍	7.8倍
株価純資産倍率（PBR）	1.2倍	0.6倍
配当性向	42.7%	40.3%

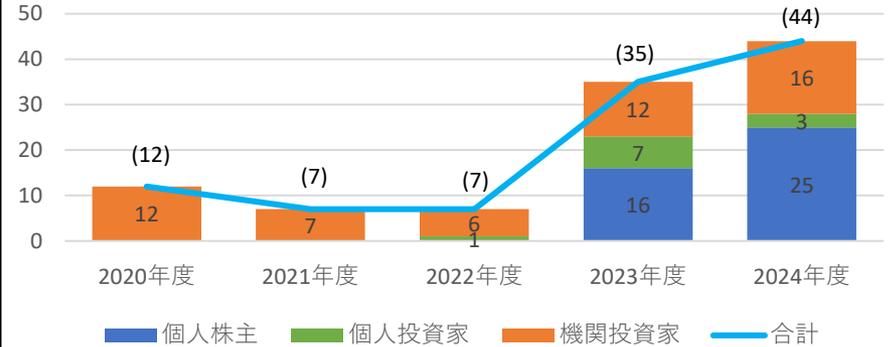
※日本取引所グループの統計資料・調査レポートより抜粋  
※PER・PBRは2025年3月末時点の株価(1,487円)で算出

- ・政策保有株式の売却等もあり改善傾向にあるも、ROEは未だ資本コスト以下の水準で推移しております。
- ・株主還元や投資家等との対話の強化に努めるも、株価やPBRも引き続き低水準で推移しております。

## ① 営業利益とROEの推移



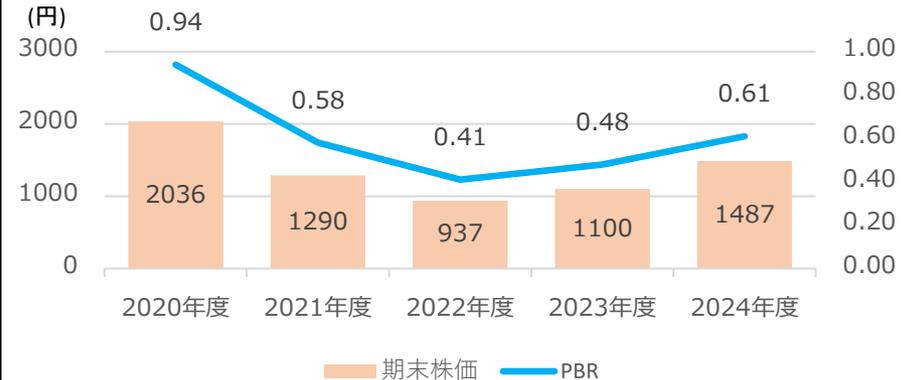
## ③ 株主・投資家等からの問い合わせ対応件数



## ② 株主還元の推移



## ④ 市場評価 (PBRと株価の推移)



# 達成目標に対する現状



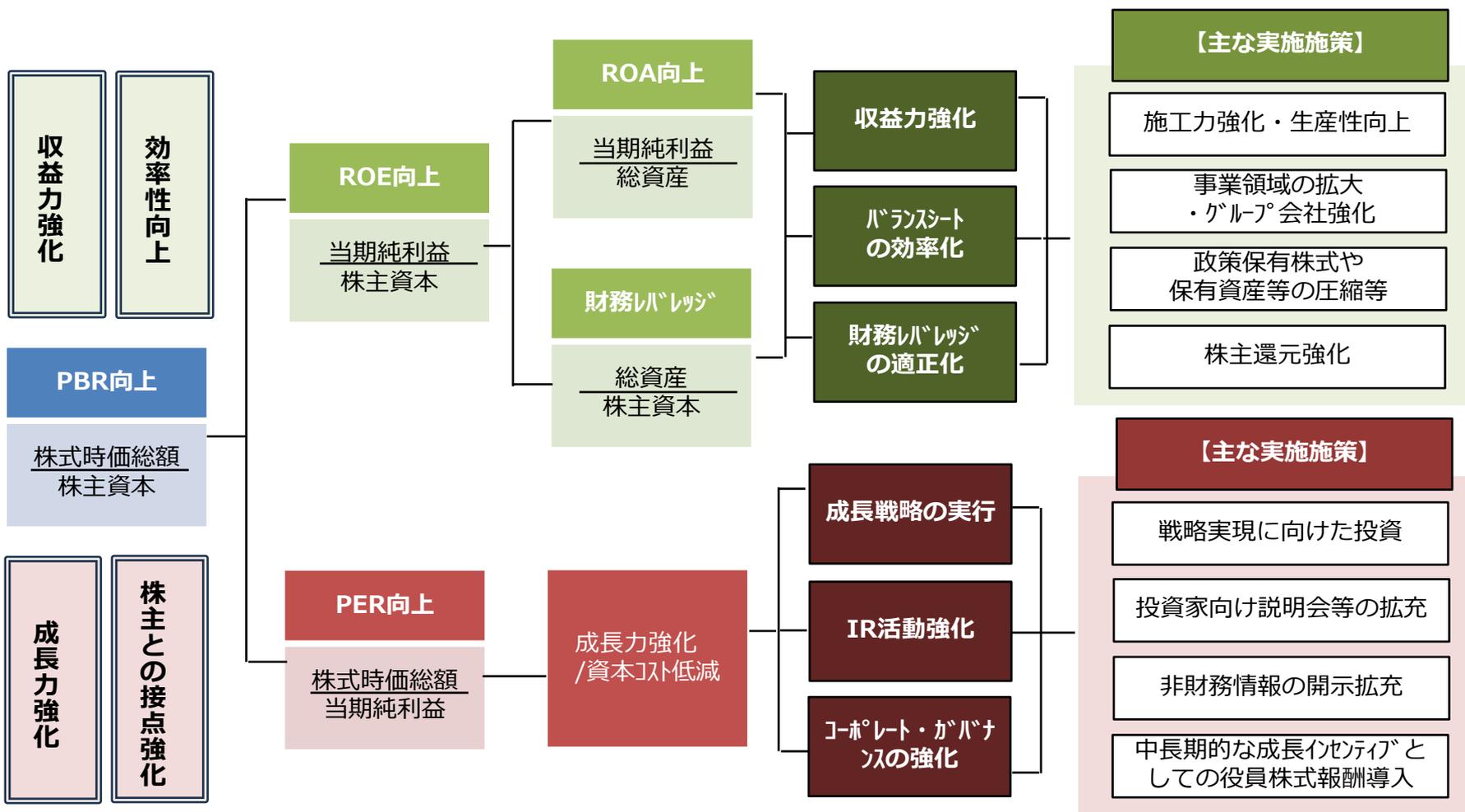
- ・ 前回公表にて掲げた2027年度までの達成目標については、2024年度に前倒しで達成いたしました。が、「中期経営計画2027」のもと、更なる改善を目指してまいります。

	2023年12月公表時に掲げた2027年度までの達成目標		2024年度決算時点の状況
資本収益性	連結営業利益率	7%台	7.6%
	総還元性向	40%以上	40.3%
	ROE	5.5%	7.7%
市場評価	連結売上高	630億円	687億円
	連結営業利益	45億円	52億円
	成長投資	5年間累計で50億円 (年平均：10億円)	16億円 (2024年度)

# 主な実施施策



・PBRの向上に向け、収益力や成長力などの更なる強化を目指し、各種施策に取り組んでまいります。  
 (各種施策の詳細については「中期経営計画2027」をご確認ください)



・ 当社の株主還元に関する基本方針・株主還元指標について、以下のとおり見直しをいたします。

## 配当に関する考え方の見直し

### 【株主還元に関する基本方針（現行）】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指してまいります。利益配分については、将来にわたる持続的な成長への備えと株主の皆様への利益還元の両立、配分の最適化を図り、総還元性向40%を目安として決定してまいります。

### 【株主還元に関する基本方針（見直し後）】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指してまいります。株主還元については、短期的な業績に左右されない安定的、かつ累進的な配当を実現すべく、DOE3.2%を目安として決定してまいります。

## 株主還元指標の見直し

### 【株主還元指標の見直しの背景】

- ①短期的な業績変動に影響されない株主還元の安定性を強化
- ②累進的な株主還元の継続を展望
- ③当社が公表している主要な目標値の実現を強くコミットする

※当社はROEと株主還元を重視し、以下の数値を目標として公表済

ROE : 8%

総還元性向 : 40%

### 新たな株主還元指標

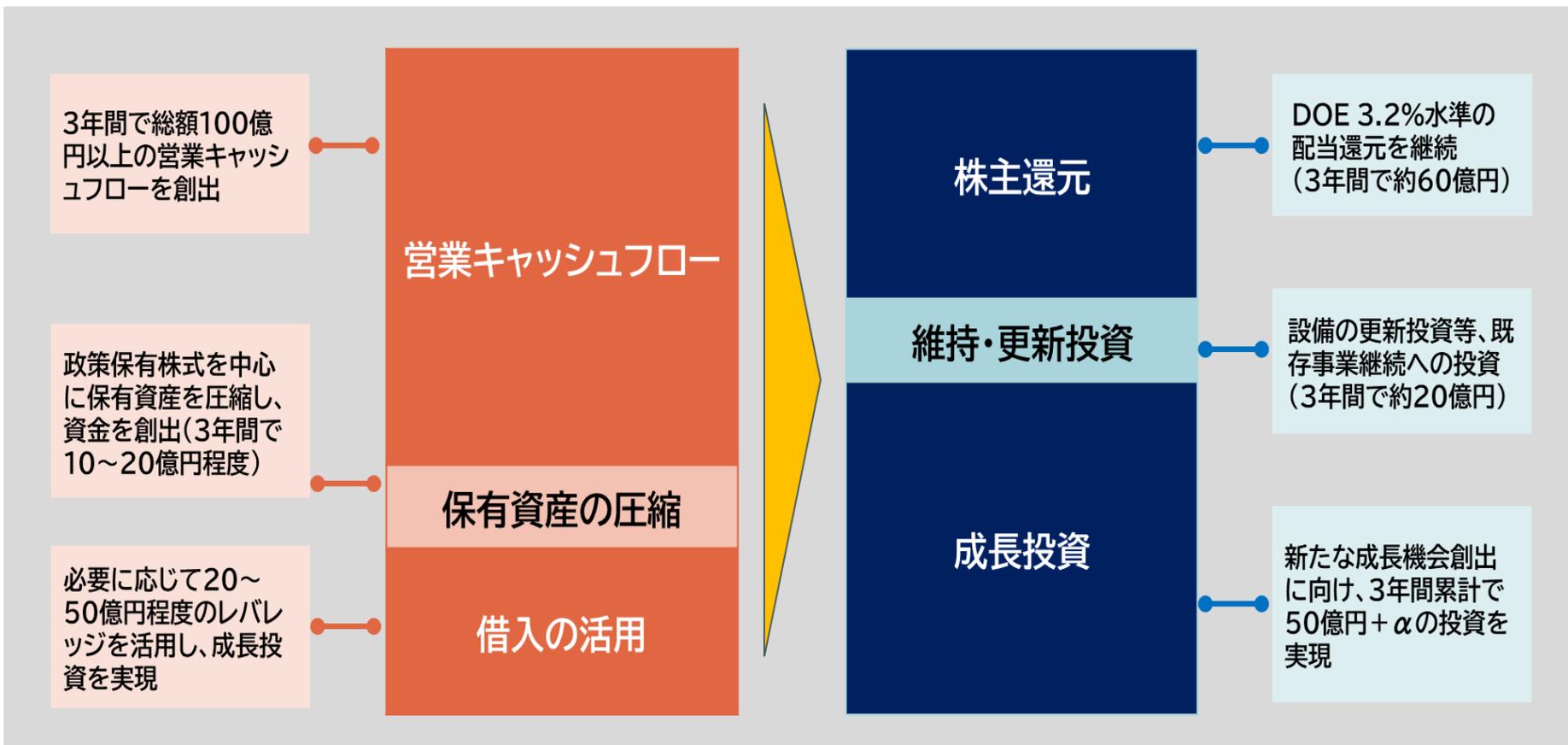
**「DOE : 3.2%」を目安として株主還元を実施**

※DOE(3.2%) = ROE(8%) × 配当性向(40%)

# キャピタルアロケーション



- ・ 営業キャッシュフローやバランスシートのリバランスにより創出した資金を、株主への利益還元、事業の維持・更新投資、新たな成長機会の創出などに向けて、最適なキャピタルアロケーションを構築してまいります。



# 2027年度までの達成目標（2023年12月から見直し）



- 「中期経営計画2027」においても財務戦略の重点実施項目を策定するとともに、その実現に向けて、2027年度までの達成目標について以下の通りに見直しいたします。

	2023年12月公表時の 2027年度までの達成目標		2024年度決算 時点の状況	「中期経営計2027」 の達成目標
資本収益性	連結営業利益率	7%台	7.6%	8.4%
	株主還元	総還元性向：40%以上	配当性向：40.3%	DOE：3.2%水準
	政策保有株式縮減	—	取得価格ベースで23年度末対比10%削減	取得価格ベースで24年度末対比25%削減
市場評価	連結売上高	630億円	687億円	775億円
	連結営業利益	45億円	52億円	65億円
	成長投資	50億円 (5年間累計)	16億円 (2024年度)	50億円以上 (3年間累計)
	ROE	5.5%	7.7%	8.0%
	機関投資家・個人投資家向け説明会	—	各1回/年	各2回/年

- ・ 当社の課題である「収益力強化」「成長力強化」に対し、「中期経営計画2027」で掲げた各戦略をやり遂げ、各種数値目標を達成することにより、資本収益性と市場価値の向上を実現します。

課題

「中期経営計画2027」で掲げた各戦略の完遂 ⇒ KGI/KPIの達成

実現

収益力強化

成長力強化

資本収益性・市場評価の向上



この資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は作成時点のものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えいただき、投資に関する最終的な判断は、投資家ご自身の責任で行っていただくようお願いいたします。当社およびその関係者は、本資料の利用により生じたいかなる損害についても責任を一切負いません。